

基本目標

3

結婚・出産・子育ての
希望をかなえる

子育て支援の更なる充実や、
安心して子育てができる
環境づくりなどを推進し、
子育て世代の定着を目指します。

数値目標

項目	基準値(H30)	目標値(R6)
出生数	909人／年 (R元)	1,000人／年
20～39歳女性人口 1,000人当たりの出生率	64.54% (R元)	76.02%

関連するSDGs開発目標



● 基本的方向(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの「切れ目」のない支援

- ① 若者の出会い・結婚応援
- ② 産婦人科や小児科の充実等による安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- ③ ライフステージに応じた各種子育て支援
- ④ 子育てに関する効果的な情報提供や相談体制の充実

● 基本的方向(2) 子育て世代が働きながら子育てしやすい環境づくり

- ① 子育て世代の負担を軽減する放課後対策・支援等の充実
- ② ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革の促進
- ③ 子どもを地域全体で支える環境づくりの推進

● 基本的方向(3) 特色ある教育環境の提供

- ① 次世代を担う力を磨き高める教育の推進
- ② 将来の地域を支える人材を育成するふるさと教育の推進

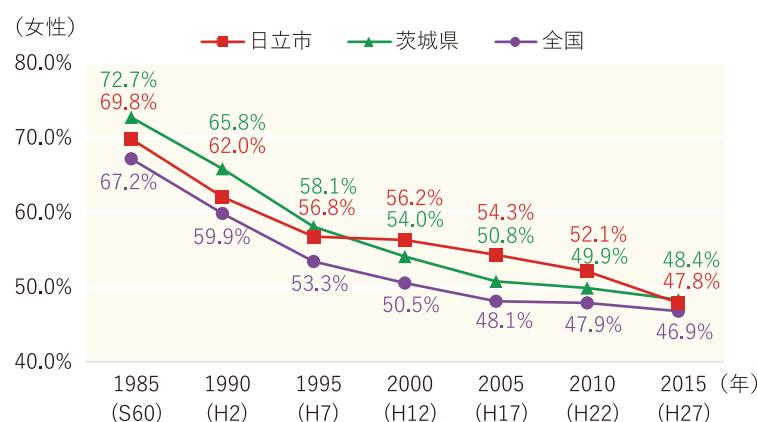
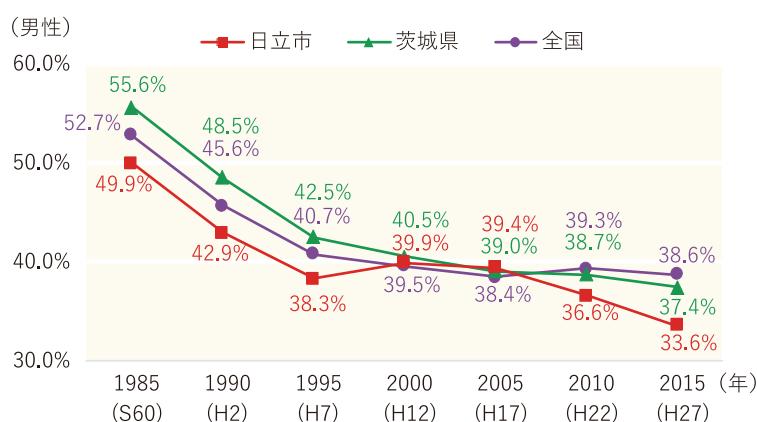
基本的方向(1)**出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの「切れ目」のない支援****現状と課題**

- 全国的に、若い世代の未婚率の上昇や、晩婚化に伴う晩産化が進行しています。また結婚、妊娠、出産、子育てに対する経済的負担の高まりなどにより、少子化が進行しています。
- 日立市の出生数は、20～39歳女性人口の減少も相まって、減少傾向にあります。
- 20～30代の有配偶率（婚姻の状況）は低下傾向が続いている、2015（平成27）年には男女ともに茨城県よりも低くなっていることから、出会いの機会を創出することが重要です。
- 医師をはじめとした人材などの医療資源が不十分な県北地域においては、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が必要です。

施策の方向

- 子育て世代が日々の暮らしの中で不安なく「しごと」の希望をかなえ、子どもを産み育てられるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援の更なる充実に取り組みます。

**【図表 24】20～30代の有配偶率の推移
(1985 (昭和 60) ~ 2015 (平成 27) 年／全国・茨城県・日立市)**



【出典】国勢調査

具体的施策①

若者の出会い・結婚応援

- イベントなどを通じた若者の出会いの場の創出や、結婚にかかる経済的負担を軽減する取組などを推進し、若者の出会い・結婚を応援します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
若者交流イベントなど出会いの機会創出が期待できるイベントへの参加者数	802人／年度	1,120人／年度
「結婚新生活支援事業」により、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた割合	86.4%	90.0%

具体的な取組

主な事業

- 【新規】若者が主体となって同年代の交流を促進する組織を設立とともに、若者の交流拠点を整備します。
 - 【継続】共通する趣味に係る講座などを開催し、若者の新たな出会いや交流、仲間づくりを促進します。
 - 【継続】若者交流応援事業を通じて発足したサークル活動を支援し、継続的な活動につなげます。
 - 【継続】関係機関と連携しながら、独身男女の出会いの場となるイベントなどを開催します。
 - 【継続】経済的理由で結婚に踏み出せない若い世代を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援します。
- 各
論

基本目標3



具体的施策②**産婦人科や小児科の充実等による安心して子どもを産み育てられる環境づくり**

- 日立市で安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るため、出産や小児医療に関する医師をはじめとした人材の確保や、地域周産期母子医療センターの再開に向けた取組を推進します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
市民の市内医療機関における出産割合【後】	38.2%	50.0%

具体的な取組

- 【新規】日立総合病院の地域周産期母子医療センター再開に向けた整備を支援します。
- 【継続】筑波大学に寄附研究部門を設置し、日立市を基点に総合的な女性のヘルスケア全般について対応する医療体制構築方法を調査研究します。
- 【継続】市内の産科医療体制を確保するために必要となる医師の定着を図るため、仕事量の軽減や勤務環境の改善に取り組みます。

主な事業

- 新** 地域周産期母子医療センター整備事業
〈地域医療対策課〉
- 継** 女性のヘルスケア
地域医療学寄附研究部門事業
〈地域医療対策課〉
- 継** 地域母子医療体制確保対策事業
〈地域医療対策課〉



具体的施策③

ライフステージに応じた各種子育て支援

- 子育て世代の将来に向けた希望をかなえるため、出産、子育て、教育等のライフステージに応じた負担軽減等を図る各種子育て支援を充実し、少子化対策を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
第2子以降の出生数	557人／年	570人／年

具体的な取組

- 【拡充】18歳以下の子ども及び妊産婦が必要な保険診療を受けられるよう、市独自で医療福祉制度(マル福)を拡大します。
- 【継続】出生児の親に対し、出産祝い金を支給します。
- 【新規】市内産科医療機関で出生した子の親に対し、乳児用のおむつやミルクを購入できるクーポン券を贈呈します。
- 【拡充】妊娠中や出産後の方で、日中に頼れる親族などがいない方を対象に、利用料無料でヘルパーによる家事や育児の支援を行います。
- 【拡充】妊産婦及び乳児の医療機関通院にかかるタクシー料金を助成します。
- 【継続】保育園、認定こども園(保育部分)などを利用する0歳児から2歳児の第2子の保育料を無償化します。
- 【継続】新入学児童生徒への入学祝として、新小学1年生にランドセル、新中学1年生にスクールカバンを贈呈します。
- 【拡充】市内の公立小・中学校及び特別支援学校に在籍する児童生徒に、質の高い給食を提供するとともに、学校給食費の負担軽減に取り組みます。

主な事業

- 拡** 医療福祉費事業
〈国民健康保険課〉
- 継** お誕生おめでとう事業
〈子育て支援課〉
- 新** 乳児おむつ等購入費助成事業
〈地域医療対策課〉
- 拡** 産前・産後ママサポート事業
〈子育て支援課〉
- 拡** マタニティ子育てタクシー費用助成事業
〈健康づくり推進課〉
- 継** 保育料の第2子無償化
〈子ども施設課〉
- 継** ランドセル・スクールカバン贈呈
〈学務課〉
- 拡** 学校給食費助成事業
〈学務課〉

具体的施策④

子育てに関する効果的な情報提供や相談体制の充実

- ・ 子育て世代が各種サービスを享受できるよう、効果的な子育て情報の提供に努めます。
- ・ 子育てにおける不安や負担感を解消するため、関係機関との連携による相談体制の充実を図るなど、子どもの発達、養育状況に応じた適切な支援を受けられる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
市民が妊娠・出産の支援について満足している割合	83.9%	85.0%

具体的な取組

- 【継続】関係機関の連携による子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠出産期から子育て期までにわたる切れ目のない相談支援を行います。
- 【継続】無料アプリにより、予防接種のスケジュール管理や組立を自動で行い、メール配信するサービスに取り組みます。
- 【新規】子どもの発達状況を踏まえた医師・心理士などによる健診や助言を行うとともに、幼稚園における知的障害児・情緒障害児学級の受入体制の拡充を図ります。

主な事業

- 継** 子育て世代包括支援センター事業
 〈健康づくり推進課〉
 〈子育て支援課〉
 〈子ども施設課〉
- 継** 予防接種スケジュールメール配信事業
 〈健康づくり推進課〉
- 新** 巡回支援専門員整備事業
 〈障害福祉課〉
- 継** 5歳児健康診査事業
 〈健康づくり推進課〉
- 拡** 知的障害児・情緒障害児学級
 〈子ども施設課〉



基本的方向(2)

子育て世代が働きながら
子育てしやすい環境づくり

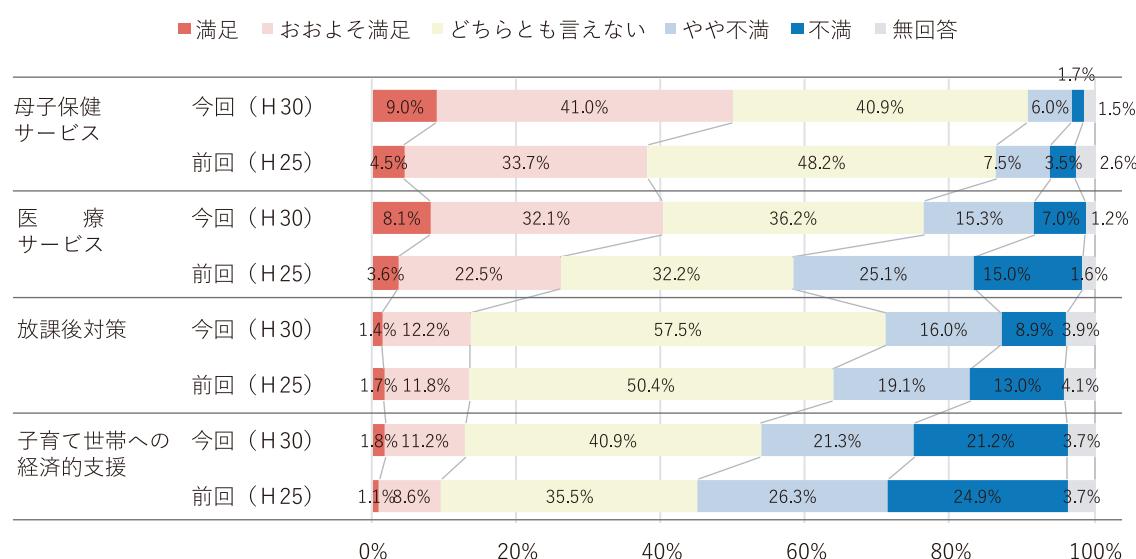
現状と課題

- 全国的な少子化の要因の一つとして、子育てと仕事の両立の難しさが挙げられています。
- このことを踏まえ、子育て世代の負担を軽減するための子育て環境整備や支援が重要です。
- また、地域・企業など社会全体が、男女ともに結婚・子育て・仕事をしやすい環境整備に努め、子育てと仕事が両立できる働き方を実現し、子育て環境を改善することが重要です。

施策の方向

- 女性の就業率の高まりなどにより多様化する保育ニーズに対応するため、子育て世代が働きながら子育てしやすい環境づくりに取り組みます。
- 企業による主体的なワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現させるための情報提供や啓発、各種支援に取り組み、働きたい女性が、仕事と子育ての二者択一を迫られることなく働き続け、能力を発揮することができる柔軟な働き方を促進します。
- さらに、地域全体で子どもを支える環境づくりを推進し、子育てる親の負担軽減を図ります。

【図表25】子育て支援に関する満足度



【出典】2018（平成30）年 子育て支援等に関するニーズ調査

具体的施策①

子育て世代の負担を軽減する放課後対策・支援等の充実

- 保育サービスなどの需要の高まりに対応するため、保育士の確保などによる保育サービスの維持に取り組むとともに、放課後児童クラブの拡充や病児保育の取組などを推進します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
保育園等の待機児童数【後】	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)
児童クラブの利用人数【戦】	1,149人／年度	1,533人／年度

具体的な取組

- 【拡充】放課後や学校休業日に、保護者が就労などで家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供するとともに、クラブ室の整備などにより受入体制の拡充を図ります。
- 【継続】公立幼児施設の適正配置により、みやた認定こども園に新園舎を建設し、近隣幼稚園を統合するとともに、保育定員の拡充を図ります。
- 【継続】病気又は病気回復期にあるため集団保育ができない子どもを、病院・保育園などに付設された専用スペースなどにおいて、一時的に保育する環境づくりを推進します。

主な事業

- 拡** 児童クラブ運営事業
<子育て支援課>
- 継** みやた認定こども園
園舎建設事業
<子ども施設課>
- 継** 病児保育事業
<子育て支援課>
<子ども施設課>



具体的施策②

ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革の促進

- 女性が働きたいときに「しごと」にチャレンジでき、安心して子どもを産み育てられる環境を実現するため、子育て中のひとに対する家庭と仕事の両立支援や、男性の家事・育児に対する意識改革、事業主・管理職などへの働き方改革などの啓発を促進します。
- 「しごと」を希望する女性が、その能力と個性を十分に發揮し、更に活躍できる環境を実現するため、出産・育児により離職した女性の再就職や資格取得に向けた支援の更なる充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
女性の就業専門資格取得等補助を受けて資格を取得し、就業した人数	10人／年度	10人／年度
国の認定を受け、働き方改革に取り組む企業数	1社／年度	1社／年度

具体的な取組

- 【新規】女性の就業に有利となる資格を取得するための経費の一部を助成します。
- 【継続】女性の地域での活躍及び就業やキャリアアップへの意欲を高めるための講座を開催します。
- 【継続】国の認定を受け、働き方改革の推進と企業イメージの向上に取り組む中小企業に対して奨励金を交付します。

主な事業

新 多様な人材就業マッチング支援事業
〈商工振興課〉
継 女性人材育成事業
〈女性若者支援課〉

継 女性人材育成事業
〈女性若者支援課〉

継 働き方改革推進モデル企業奨励金交付事業
〈商工振興課〉



具体的な施策③

子どもを地域全体で支える環境づくりの推進

- 全ての子どもが地域で健やかに成長できるよう、子どもの孤食防止や健全育成に努めます。
- 地域の互助で支え合う環境づくりを推進し、子育てに対する親の負担を軽減します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
子ども食堂開設箇所数【後】	4か所／(累計)	8か所／(累計)
放課後子ども教室実施箇所数	3か所／(累計)	25か所／(累計)

具体的な取組

- 【拡充】地域住民が自ら作った温かい食事を低額で提供し、子どもや大人、高齢者を含めた皆で食事をする子ども食堂の運営を支援し、地域による見守り体制づくりを推進します。
- 【継続】共働き家庭なども含めた全ての子どもが、放課後などに安全に活動できる場を確保するとともに、学習や様々な体験、地域住民との交流など集団活動の充実を図ります。

主な事業

- 拡** 日立市地域子ども食堂運営補助事業
〈社会福祉課〉
- 継** 放課後子ども教室推進事業
〈生涯学習課〉



基本的方向(3)

特色ある教育環境の提供

現状と課題

- ・ 地元企業への就職を促進し、日立市への若者の定着を図るために、魅力ある学びの場をつくるとともに、地域の産業を担う、次世代の専門人材の育成を推進することが重要です。
- ・ 国の調査結果では、「出身市町村に親しみを持つ方」、「高校時代までの間に地元企業を知っていた方」は、将来的にUターンを希望する割合が高い傾向にあることから、自らの地域の魅力を知ることが、将来的なUターンにつながり、地域の将来を支える人材の確保につながる可能性を高めます。
- ・ 小学校、中学校、高等学校において、地域の産業や文化などへの理解を深める教育やふるさと教育を推進し、地域に誇りを持つ人材を育成していくことが必要となっています。

施策の方向

- ・ 「ものづくりのまち」として培われた技術や精神とともに、郷土への愛着や伝統・文化等を基盤として、グローバルに活躍するための基礎を育み、新たな価値を創造し、夢に向かって、未来を拓く人材の育成に取り組みます。



具体的施策①

次世代を担う力を磨き高める教育の推進

- ・ ものづくりのまちの特性を活かした教育の推進により、次世代を担う力を磨き高めるため、理数教育などの科学教育、外国語教育、環境教育の強化や、ICT機器を用いたプログラミング教育、情報教育などを推進します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
理科が得意教科である割合(小学5年生)	30.0% (H29)	33.0%
英語の熟練度(英検3級程度以上)の割合(中学3年生)	44.2% (H29)	50.0%
学校生活に対する満足度	小：61.0% 中：70.0%	小：80.0% 中：80.0%

具体的な取組

主な事業

- 【拡充】情報活用能力を高める教育として、タブレットやロボット教材などの情報機器を導入、活用した分かりやすいプログラミング教育や情報教育を推進します。
 - 【拡充】本市独自に小学校1年生から中学校3年生までの英語教育にALT（外国語指導助手）を配置し、英語を学ぶ場を提供します。
 - 【継続】企業OBで構成される「NPO法人 日立理科クラブ」の授業支援や、ハイレベルな理数アカデミーなど、「ひたちらしこうぎょう」に取り組みます。
 - 【継続】本市独自の「未来パスポート」を活用し、子どもの夢を育み、自己肯定感・自己有用感を高める教育を推進します。
 - 【新規】環境保全活動や環境学習を提供する場として、(仮)環境少年団「ひたちこどもエコクラブ」を創設し、活動を支援します。
- 拡** 情報教育環境整備事業
〈学校施設課〉
〈指導課〉
〈教育研究所〉
- 拡** 外国語指導助手(ALT)
活用による英語力育成事業
〈指導課〉
- 継** 科学学習推進事業
〈指導課〉
- 継** 未来パスポート事業
〈指導課〉
- 新** (仮)環境少年団(ひたちこどもエコクラブ)支援事業
〈環境政策課〉

具体的施策②

将来の地域を支える人材を育成するふるさと教育の推進

- ・ 小・中学生の郷土愛を育むため、長い歴史の中で培われてきた文化・スポーツ・芸術・産業といった日立市の魅力を理解し、感動する心を養う体験活動等を推進します。
- ・ 将來の地域を支える人材を育成するため、産業界などと連携して地域課題の解決などを通じた探求的な学びを実現する取組を推進します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
児童生徒の日立市に対する愛着度	小5：92.4% 中2：78.5% (H29)	小5：95.0% 中2：84.0%
児童生徒の日立市への継続居住意向	小5：57.0% 中2：31.2% (H29)	小5：62.0% 中2：41.0%

具体的な取組

- 【継続】郷土博物館、日鉱記念館、小平記念館での郷土学習や日立シビックセンター天球劇場での星空学習など、特色のある教育施設を活用した校外学習を推進します。
- 【継続】小・中学生が、郷土の伝統や文化、自然などに触れ、親しみ、地域で行った活動をポイント化する、「ひたち大好き博士」認定を推進します。
- 【継続】地域、産業界、行政が一体となって取り組む、子どもたちが様々な職業を探検(見る・聞く・体験)する職業探検少年団の運営を支援します。
- 【継続】本市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操を郷土の宝とし、子どもなどへの認知及び普及に取り組み、世代間交流の機会を創出します。

主な事業

- 継 確かな学力育成事業
<指導課>
- 継 ひたち大好き博士事業
<生涯学習課>
- 継 職業探検少年団支援事業
<生涯学習課>
- 継 ラジオ体操普及事業
<生涯学習課>



子育ては、日立市で！

～日立市は、次代を担う子どもたちの成長をまち全体で応援します～



Hiタッチらんど
ハレニコ!
日立市産内型子どもの遊び場

2019(令和元)年10月にオープンした北関東最大級の
屋内型子どもの遊び場

結婚

結婚新生活支援事業

若者の新生活を
経済的に支援

妊娠

新生児聴覚検査費用助成

2020スタート 乳児おむつ等購入費助成

出産

お誕生
おめでとう事業



乳幼児期

産婦健康診査
への助成

産後ケア事業

産婦人科診療体制の充実

拡 産前・産後ママサポート事業

拡 マタニティ子育てタクシー費用助成

拡 妊産婦医療福祉費助成(マル福)

所得制限の撤廃・診療科目の拡充

第2子以降の保育料無料

日立市独自に0~2歳児も、
第2子以降は保育料無料

乳児1か月健康診査費用助成

5歳児健康診査

親と子のサポーター

ブックスタート事業



子育て支援センター



任意予防接種費用の助成

拡 小児医療 福祉費助成(マル福)

子ども(18歳年度末まで)の入院自己負担金と食事代

子育て支援拠点施設 子どもセンター

予防接種らくらく
スケジューラー

拡 地域子ども食堂への支援



放課後子ども教室

拡 公設の放課後児童クラブ

新小学1年生に
ランドセルの
プレゼント



小学生

住宅取得への助成



2020スタート

新中学1年生に
スクールカバンの
プレゼント

中学生

①と②合わせて
日立市奨学金返還額を全額補助

①日立市奨学生医療・介護・
福祉職就業支援補助事業

②日立市奨学金の一部補助

高校生・
大学生など

スポーツ少年団
文化少年団
職業探検少年団



理科授業の支援



学校へのエアコン整備

学校給食での
アレルギー除去食の
提供

拡 学校給食費の助成



めざせ!
「ひたち大好き博士」



拡 外国語指導助手 (ALT)による指導



拡 情報教育
環境整備事業

インターネット接続
環境の改善など